



TOKIOMARINE

東京海上グループ

CSR

ブックレット 2015

ともに未来へ



「そばにいてくれて、よかった」
そう思っていただけの未来のために、
今、私たちができることを。

寄り添い、ともに歩んでいきます。



【表紙について】

マングローブ（写真・苗）：熱帯・亜熱帯地方の沿岸域に生い茂る植物群の総称です。地球温暖化防止や生物多様性保全、災害被害軽減など、さまざまな効果をもたらすマングローブの森づくりは、東京海上グループのCSRの象徴的取り組みです。

タブレット：東京海上日動では、生産性の高い多様な働き方を支えるインフラとして、営業社員を中心にタブレットを活用し、お客様に高い付加価値を提供することを目指しています。また、本ブックレットは冊子・PDFに加えて、タブレットなどでご覧いただけるリッチコンテンツもご提供しています。

コーヒー：近代的な海上保険制度が確立したのは17世紀中頃のロンドン。エドワード・ロイドが始めたコーヒー・ハウスは、海運業者、貿易商、海上保険業者の溜り場となり、店内では船舶や積荷の売買、海上保険の取引が盛んに行われました。（東京海上日動ホームページから一部引用）

3. 人を支える



- P14 認知症サポーター養成講座
- P16 グループ各社の
地域・社会貢献活動

主要な社会課題

世界で・・・ 日本で・・・
17.6% **39.9%**

2060年の高齢者(65歳以上)の割合^{※3}

少子・高齢化への対応は先進国だけの課題ではありません。また、貧困や性別などを理由に十分な教育を受けられないという現実が、途上国を中心にあります。多様な価値観や個性を持つ人がその人らしく生き、活躍できる社会づくりが望まれます。

東京海上グループでは……

社員が認知症サポーター養成講座を積極的に受講しているほか、「Room to Read」途上国教育支援プログラムへの参加、公益財団法人スペシャルオリンピックス日本への支援などに継続的に取り組んでいます。

2. 地球を守る



- P10 マングローブ植林
- P12 国内環境保護活動

主要な社会課題

地球の平均気温が
 最大 **4.8** °C上昇

2081～2100年の気温変化予測
 (高位参照シナリオ)^{※2}

地球温暖化が引き起こす気候変動は、洪水や干ばつ、巨大化した台風やハリケーンなどによる災害をもたらし、私たちの生活のリスクを高める可能性が指摘されています。また、生物多様性の損失は急激なスピードで進んでいるといわれています。

東京海上グループでは……

マングローブ植林や国内外での環境保護活動を行う「Green Gift」プロジェクトのほか、事業活動における環境負荷削減、カーボン・ニュートラルなど、積極的に取り組んでいます。

1. 安心・安全を お届けする



- P6 事故の防止サービス
- P8 ぼうさい授業

主要な社会課題

約 **18** 兆円

2005～2014年の、自然災害による
 平均年間損害額(世界全体)^{※1}

1980年代以降、自然災害は増加傾向にあり、人命や経済に大きな影響を与えています。特に日本では、地震・津波への対策が急務となっています。一方、私たちの日常生活にも病気やケガ、事故、賠償責任など、さまざまなリスクがあります。

東京海上グループでは……

保険ビジネスで長年培ってきたリスクに関する知識や経験をいかし、商品・サービスを通じた価値提供や産学連携による自然災害リスク研究を行っているほか、ぼうさい授業や震災復興支援などに取り組んでいます。

ともに未来へ 東京海上グループは 3つのCSR主要テーマに 取り組みます

社会や地球環境の状況は刻々と変わり、日々新しい課題が発生しています。さまざまな社会課題に対し、私たちができること—東京海上グループは、3つのCSR主要テーマに重点を置き、継続的に取り組んでいきます。誰もが安心・安全に暮らせる未来を築くために。社員一人ひとりが主体的に行動し、よりよい価値を提供していきます。

※本文中の所属・役職・肩書きなどは取材当時のものです

| 会社概要 | |
|------|--|
| 名称 | 東京海上ホールディングス株式会社 |
| 代表者 | 取締役社長 永野 毅 |
| 所在地 | 東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館 |
| 設立日 | 2002年4月2日 |
| 資本金 | 1,500億円 |
| 事業概要 | 国内損害保険事業、国内生命保険事業、 海外保険事業、金融・一般事業 |
| 従業員数 | 33,786名(国内損保20,119名、 国内生保2,267名、海外保険9,739名、 金融・一般1,661名) |

(2015年3月31日現在)

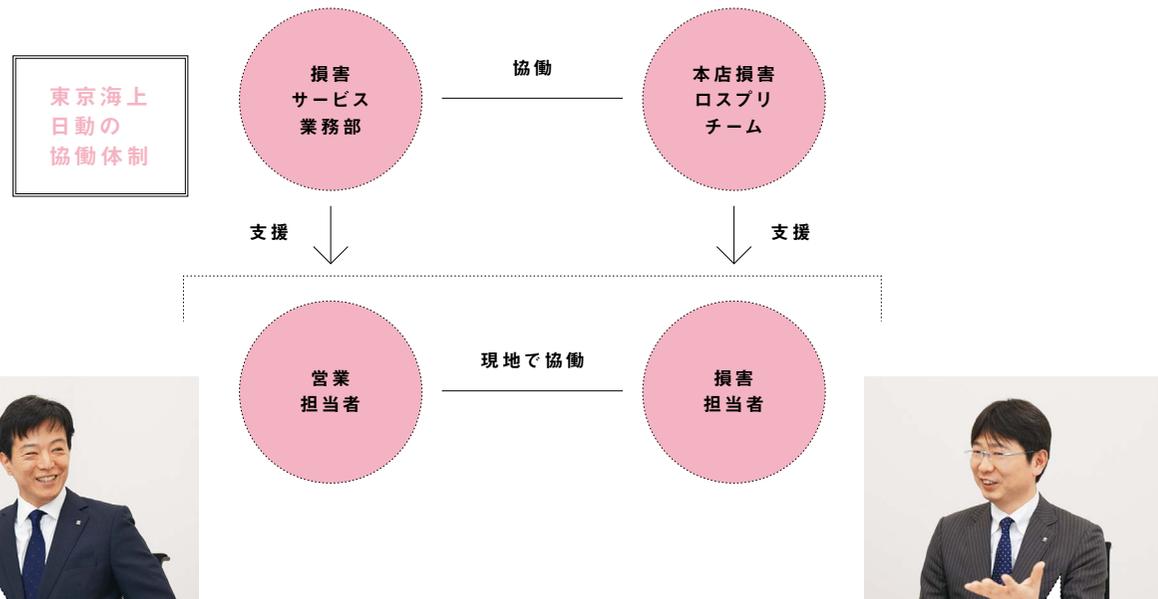
事故の防止サービスに対する私たちの思い

東京海上日動調査サービス
企画業務部 物流ロスプリグループ 技術主任

高橋 佑介 YUSUKE TAKAHASHI

私たち本店損害ロスプリチームは事故防止を専門的に扱っており、お客様ごとに事故傾向を整理して、それぞれに合った防止策を検討して報告書にまとめ、現地の営業担当者・損害担当者を支援するという立場にあります。これからも事故防止の活動を通じて、お客様や店舗を利用される方々に安全・安心をお届けしていきます。

本店損害ロスプリチームと、
損害サービス業務部の
支援メンバー(後列左が高橋)



東京海上日動火災保険
札幌支店 営業第二課 課長代理

山川 謙一 KENICHI YAMAKAWA

コープさっぽろ様は、お客様であると同時に販売代理店でもあるという立場です。事故の防止サービスは、組合員さんの安心・安全に重きを置かれる生協の理念にも適していると考え、ご提案をさせていただきました。

実際に店舗を拝見すると、全体的な安全意識は高い印象でしたが、それでも危険箇所は発見できました。改善点の提案にあたっては、本店損害ロスプリチームや損害サービス部の人間工学的な観点での指摘をいかしつつ、極力費用をかけずにできる対策をお伝えできたことで喜んでいただきました。

コープさっぽろ様では宅配事業用に約800台のトラックを利用されているため、2015年は自動車に関わるリスク分析も行うなど、さらなる安心・安全に向けてともに取り組んでいきたいと思っています。

東京海上日動火災保険
北海道損害サービス部 火災新種損害サービス課 担当課長

則武 亨 TORU NORITAKE

コープさっぽろ様のケースでは、北海道で起きやすい事故の事例などを提供し、ご提案に反映できました。また、事故が起きた場合の初動対応の説明には、各店長からたくさんの方の反響をいただきました。普段の業務は事故が起こってからの対応が中心で、数多くの事故データに接しているものの、事故現場を細かく拝見したり、再発防止策の提案に踏み込むことは少ないというのが現実です。今回実際に店舗に伺ったことで、さまざまなリスクを実感を持って理解でき、普段から事故防止の観点でお客様にお話しできるようになりました。

ひとたびお客様のもとで事故が起きれば、事故そのものの補償はもちろん、お客様の本来にもさまざまな影響が及びます。事故を未然に防ぐために行動するというのも、私たち保険会社の役割の一つだと強く感じています。



1. **安心・安全を
お届けする**

「事故の防止サービス
保険会社ならではの
事故防止の
ノウハウをいかした
「安心できるお店づくり」

東京海上日動では損害保険の事業活動を通じて、日々さまざまな事故に接し、その状況や原因を確認・分析しています。小売店（スーパー、コンビニ、ドラッグストアなど）や外食店を中心に提案している、店舗や施設における「事故の防止サービス（ロスプリサービス）」は、これまで150社、800店舗以上のお客様にご利用いただいています。

このサービスでは、現地の営業担当者、損害担当者、本店損害サービス部のロスプリ専門チーム、本社部門（損害サービス業務部）が部門を超えて、それぞれの強みをいかして連携し、お客様に全力で安心をお届けしています。北海道のコープさっぽろ様の事例では、実際に店舗に伺い、設備や従業員の皆様の作業状況を確認した上で、具体的な事故の防止策（事前の安心）と、それでも万が一事故が発生した場合の初動対応（事後の安心）をご提案しました。私たちはこの「事前と事後の2つの安心」の実現が重要だと考えています。

お客様や地域社会の「いざ」という時にお役に立てるように、そして安心をご提供するために、保険会社ならではの高い専門性による分析や、事故防止のノウハウをいかして、これからも地域の安心・安全な暮らしに貢献していきます。

「事故の防止サービス」
取り組みの流れ
(コープさっぽろ様の場合)

- 1. 事故分析**
過去に起きた事故の情報をご提供いただき、傾向を確認
- 2. 現場調査**
実際に6店舗にお伺いして、店舗内外の設備や従業員の皆様の動きを拝見し、事故につながりそうなリスクの有無を調査
- 3. 報告書作成**
1・2をもとに、東京海上日動の持つ知見を織り交ぜて、報告書を作成
- 4. 店長会議での報告**
109店の店長が集まる会議の場で、事故を未然に防ぐために注意したいポイントと、もし事故が起きてしまった場合の対応策についてご説明
- 5. アンケート結果分析**
店長会議で集めたアンケート結果から、興味を持たれた事故危険箇所などについて分析

コープさっぽろは店舗事業からスタートした生協で、全道150万人の組合員さんがいらっしゃいます。これまでも店舗の安全対策を行ってきましたが、さらにお客様に安心してご利用いただくために、どうすればよいか考えていたところでした。

今回、外部の目で事故リスクを確認していただき、雪が多い北海道でもマットの敷き方を工夫することで床濡れによる転倒を防げること、駐車場の車止めの配置や掲示物なども少しの工夫で改善できることなど、小さな気づきで防げる事故もあるのだと理解できました。

これからは診断結果をもとに継続的な確認を行い、各店舗の事故データを把握して改善に努め、地域の皆様が安心して買い物できる店づくりに役立てたいと思います。

生活協同組合コープさっぽろ
保険事業部 部長 / コープ協同保険
専務取締役 / サービス事業部 部長

河崎 真一さん SHINICHI KAWASAKI



ぼうさい授業に対する私たちの思い

自治体の課題に 保険会社の知見をいかす

今、神戸市民の約4割が阪神・淡路大震災を経験していないといわれています。子どもはもちろん、若い先生方にも震災の記憶がほとんどないという状況で、県や市は経験と教訓の継承を大きな課題と捉えています。そこで「ぼうさい授業」が果たせる役割があると考え、神戸市に提案させていただきました。

学校でも避難訓練などを繰り返し行いますが、保険会社である私たちならではの伝え方もあると思います。特に、津波の広がり方が分かる実験映像や実際の防災グッズなどは見る機会が少ないようで、興味が集まっていました。

子どもたちには、授業の内容について必ず家族の人と話をしてほしい、と伝えています。そうすることで少しでも記憶に留まり、これからの防災に役立てばと思っています。

東京海上日動火災保険
関西公務金融部 大阪公務課 担当課長

堅 淳二 JUNJI TATE

震災の記憶を忘れず、
継承していきたい



column



あんしんおとどけ運動 神戸から東北へ、 万羽鶴に思いを込めて

震災で大きな損害を受けながらも復興した神戸から、東日本大震災の被災地を支援するため、お客様とともに行動したい。その思いを形にしたのが東京海上日動神戸中央支店の「お客様に安心を、東北に万羽鶴を届けよう運動」です。2015年1月17日までに代理店がお客様にお会いした際、趣旨に賛同いただいた方、お一人につき一つ鶴を折っていただきました。4月、代表の代理店が宮城県亶理町の「わたりグリーンベルトプロジェクト^{※2}」を訪問し、万羽鶴と、同時に募った社員有志による寄付金約14万円を寄贈しました。



1. 安心・安全を
お届けする

阪神・淡路大震災から20年、 子どもたちに伝えたい 東日本大震災の教訓と思い

ぼうさい授業

「防災の知識を子どもたちに伝え、次の災害に備えるための手助けをしたい」と、東京海上グループが東日本大震災の教訓を踏まえ、2012年に始めた「ぼうさい授業」。その思いは阪神・淡路大震災から20年経った神戸市へとつながり、防災意識向上を図るための「シェイクアウト訓練^{※1}」の一環として、市内11の小学校で実施されました。

2015年1月、西区にある太山寺小学校の5・6年生に向けた授業では「地震はどうして怖いのか」「地震や津波はどのように起こるのか」「もし地震が起きたらどうするか」の3つのテーマで、東京海上日動の社員が講師となり、映像やクイズを交えながら説明しました。地震への備えとして、非常持ち出し袋に入れるグッズも手に取りながら確認し、子どもたちは興味津々の様子でした。2015年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議では「仙台防災枠組2015-2030」が採択され、企業としても防災啓発活動などで社会の防災力強化に関わっていくべきであることが明記されました。2015年3月末までに、全国の延べ約160の小学校などで、約12,600名の子どもたちに行ってきた、ぼうさい授業。これからも、子どもたち一人ひとりが次の災害から自分の身を守ることができるように、防災啓発・教育活動を通して安心・安全をお届けしていきます。

もしもの時のために非常食などの準備をしておこうと思った

持ち運び用のトイレなどは意外で、とても必要なものだとおどろきました

津波の速さがわかった

もし自分がこういうときにはなった時のことを思いながらきいた

ずっと、おぼえておきます

ひなんようのどろぐがいっぱいあるんだな

※1 「シェイクアウト訓練」

神戸市の平成26年度総合防災訓練の一つ。「事前登録」、「事前学習」、「訓練開始」、「振り返り」の4つの段階を踏まえた訓練の総称で、参加の意思さえあれば、どこでも誰でも気軽に参加できます。東京海上日動ではこの取り組みに賛同し、小学校における事前学習の一環としてぼうさい授業を実施しました。

よみがえった豊かな森が 人々の暮らしを支える基盤に

タイでは1999年より、オイスカとともにラノーンの天然資源環境省海洋沿岸資源局の協力を得て植林活動を行ってきました。

2013年度までの15年間で1,116ヘクタールのマングローブ林を再生。この活動によって同地域のマングローブ林の85%で生態系がよみがえり、動植物の多様性が見られる豊かな森になっていると報告されています。

植林活動によって村人の雇用が生まれただけでなく、森にエビやカニ、貝、魚が増えたことで家計が支えられ、漁師の収入も増えるなど、生活の安定にも貢献しています。

植林地近くの学校では、マングローブ保全の大切さについて学ぶとともに、1年に1回、子どもたちが植林活動も行っています。

マングローブの生育状況（2014年撮影）



2000年の植林地



2007年の植林地



2011年の植林地

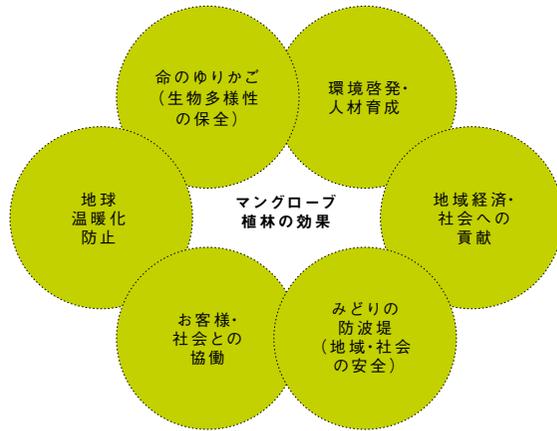


マングローブ林によって
漁獲も豊かになりました



現地の村のマングローブ
再生グループリーダー
バンバオさん

小さい苗木を
日本の方々と一緒に植えて、
大きな森になりました。
それは私の誇りであり、
村の宝となっています。



マングローブの大切さを
現地の学校でも学んでいます

住民のいのちを守り、 家畜の成長を助けるために

インドでは2009年から、国際マングローブ生態系協会と現地NGO「Daheda Sangh」が協働し、インドマングローブ協会の協力を得ながら活動を行っています。

グジャラート州サバルマティ川の河口は潮の流れが速く、以前は植物の生えない泥干潟が広がっていました。ここにマングローブの一種、ヒルギダマシを植えています。ヒルギダマシは、雨の降らない高塩分濃度の劣悪な環境でも成長できます。そんな環境では高木にはなりません。また、この地域では乾季になると家畜の飼料が不足していましたが、成長したヒルギダマシの若葉を乳牛などに与えることができるようになります。加えて、植えた木から種がとれるようになり、それを次の植林にいかしたり、販売することができるようになっています。

「マングローブを植えて、
干ばつの被害を
食い止めよう」



植林開始当初の、一面の泥干潟



成長したヒルギダマシの若葉を家畜の飼料に



ヒルギダマシの種も
たくさんとれるように

成長し始めた
マングローブとフラミンゴ



地球を守る

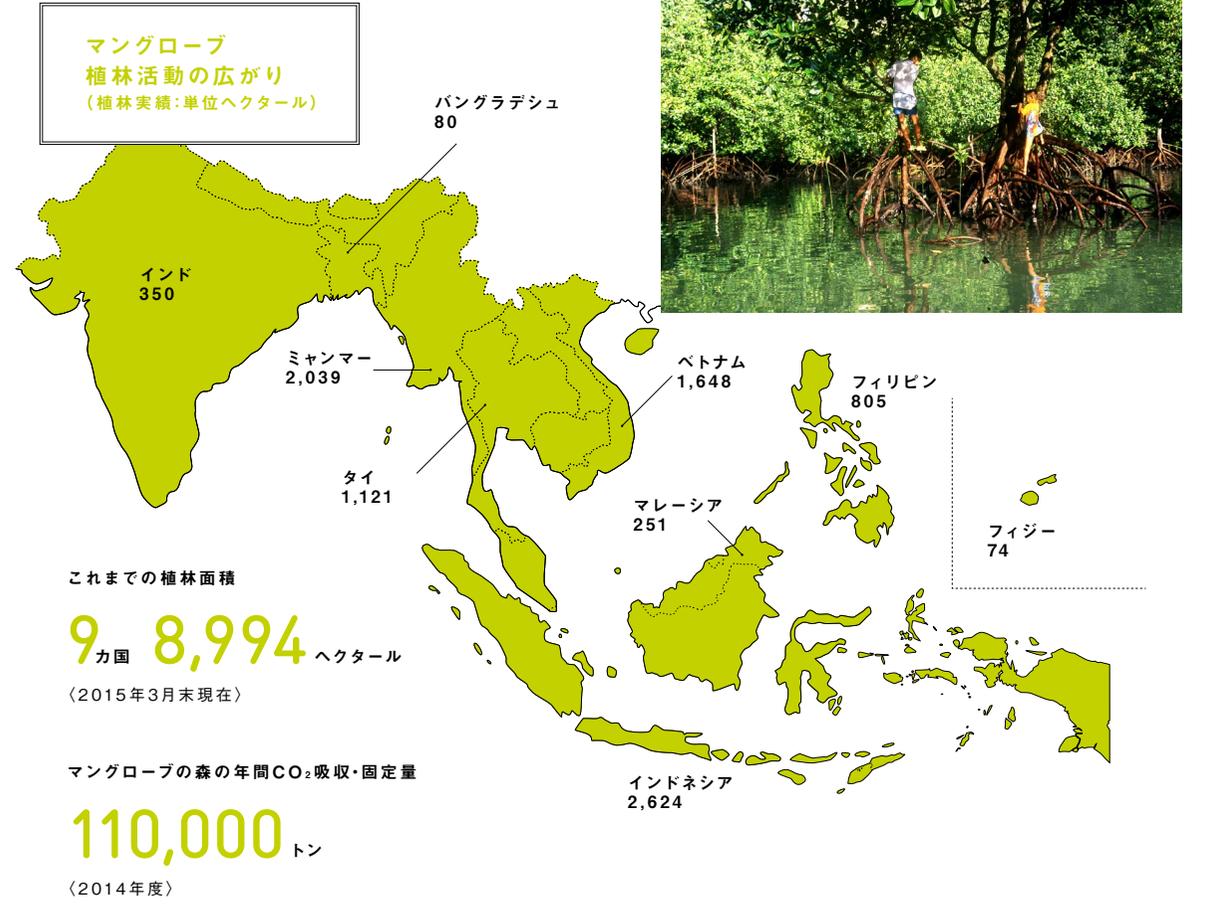
「環境を守り、長く続けられる活動をしたい」
そんな社員の声をきっかけに1999年より開始したのが、東京海上日動のマングローブ植林です。2007年には「この取り組みを100年間続けることを目指す」と宣言。植林活動は、マングローブ植林行動計画（ACTMANG）、公益財団法人オイスカ、特定非営利活動法人国際マングローブ生態系協会（ISME）をパートナーとし、植林を行う地域の政府や現地の方たちとも連携しながら進めています。マングローブの森にはCO₂吸収・固定を通じて地球温暖化防止効果のほか、生きものたちの「命のゆりかご」となって、生物多様性の保全や豊かな漁業資源が地域の人々の暮らしを支えるなど多様な効果があります。また2004年インド洋大津波や2013年台風ハイエンの際には「みどりの防波堤」となり人々の生活を守ったと報告されており、昨年には国連環境計画（UNEP）がマングローブの防災効果に言及した報告書を発表しています。次の世代に豊かな環境を引き継ぐために、私たちの地球を守る取り組みは続きます。

マングローブ植林

100年続ける

「地球の未来に

かける保険」



認知症への理解は 仕事にとっても重要

最近では保険のお客様がご高齢の方というケースも増え、認知症への理解は不可欠なものとなっています。当社では2012年から東京海上グループのキャラバン・メイト育成研修に参加し、講師となった社員が中心となって認知症サポーター養成講座を社内で開催してきました。2014年度までに経営層を含め、延べ約500名の社員が受講しています。

認知症サポーターは、正しい知識（認知症が病気で、本人や家族のケアが大事なことなど）を学ぶとともに、相手の立場に立って考える視点が求められます。当社でも例えば業務において、パンフレットの分かりやすさを改めて見直すなどの変化が起きています。

より多くの方が気づきと知識を得られるよう、今後も講座の内容・運営を工夫していきます。

日新火災海上保険
営業企画部 営業支援グループ 主任

千葉 美佐子 MISAKO CHIBA

「伝えていくこと」で
社会のお役に立ちたい



日新火災海上保険
経営企画部 企画グループ 課長代理

内山 央 SANAKA UCHIYAMA

「気づける人」になる
きっかけに



生涯を通じて 関わっていききたい

何か地域・社会貢献に取り組みたいと考えていた時、認知症サポーター養成講座を受講し「これだ!」と感じて、キャラバン・メイトになりました。業務で教育研修を担当していますので、教えることを通じて社会のお役に立つのは、私の役割だという実感があります。

講座では規定のカリキュラムに沿ってお話しますが、実例やロールプレイ、簡易的な認知症検査を交えると参加者の目つきが変わり、共感してくれているのを感じます。また、日頃から介護施設を見学させてもらったり、知人に話を聞いたり、新聞記事を集めたりして、より具体的な話題提供を心掛けています。認知症は私たちにとって身近な問題ですが、当事者にならないと分からないことがたくさんあります。

今後も、より分かりやすく一人ひとりに響くような講座を目指して、私自身も成長し続けたいと思います。



3. 人を支える

認知症サポーター養成講座
認知症に寄り添える社員を
増やしていくために

厚生労働省の推計によると、認知症の高齢者は2025年に700万人前後に達すると予測されています。そんな中、認知症の人が自分らしく安心して暮らせる社会の実現に向けて国内外で注目を集めているのが、厚生労働省が推進している「認知症サポーターキャラバン」事業です。認知症の正しい知識や対応法を学ぶ認知症サポーターを全国で養成し、認知症の人や家族を支援する取り組みで、2015年3月までに約610万人が養成講座を受講しました。東京海上グループでは、経営理念の一つでもある「安心と安全をひろげる」ことの一環として、2010年度から継続して「認知症サポーター養成講座」を開催。現在はグループで2,900名を超える社員が認知症サポーターとなっています。お客様への対応に備えるための知識に加えて、近年は「自分の家族・親類が認知症を発症した」など身近なものとして認知症を捉えている社員も増え、参加意欲もより高まっています。また、「道で迷っていた高齢者の方に声をかけることができた」「職場で介護について話し合う仲間ができた」など、一歩踏み出して行動した参加者からのコメントも寄せられ、人を支える取り組みとしての広がりも実感しつつあります。

仕事の場で、そして社会の一員として認知症を理解し、相手の立場に立って行動し、人を支えていけるよう、継続的に認知症サポーターの環を全国に広げることを目指します。

認知症サポーター養成講座（東京海上日動）
2015年1月21日 本店にて開催

参加した社員の声

- ロールプレイで対応の難しさを実感しました
- 十分に知識を持って冷静に対応できるようになりたいと思います
- もう少しこの分野を勉強しておこうと痛感しました



講義だけでなく、損害保険代理店の窓口や地域・家庭で認知症の人と接するロールプレイングの時間も設けて、実践によって理解を深めます。

キャラバン・メイト*の資格を持つ社員が講師役を務めます。認知症の原因や症状、認知症の人と接する時の心構えのほか、認知症の人を介護している人の気持ちに寄り添うことの大切さも伝えます。



認知症サポーター養成講座は、全国キャラバン・メイト連絡協議会が発行するテキスト・DVDをもとに進められます。受講後には、支援者である目印として「オレンジリング」が配られます。

東京海上日動システムズ

ハンディキャップの 疑似体験講座を開催



「社会にやさしいシステムズでいたい」をスローガンに、社員の誰もが自然にハンディキャップをお持ちの方々のサポートができるよう、ハンディキャップを疑似体験する社内講座を2012年度から5回開催しています。2013年7月に開催した「車椅子編」には16名の社員が参加。ハンディキャップをお持ちの方の講話の後、車椅子の操作方法を学び、実際に車椅子乗車と介助の体験を行いました。2014年度は「点字編」に23名、「視覚編」に18名が参加しました。

東京海上日動メディカルサービス

スポーツを通じた 知的障がい者との交流



知的障がいのあるアスリートと企業・団体・一般のランナーがチームを組んでレースに参加し、親睦を深めるイベント「スペシャルオリンピックス日本・東京創立20周年記念第12回チャリティウォーク&ランフェスティバル2014」。このレースに3チーム12名、またボランティアとして5名の社員が参加しました。ボランティアでは、レース時のサポートのほか、看護師である3名が自転車コースを巡回して参加者を見守りました。また、AEDの貸し出しも行いました。

Safety National

知的障がい者の スポーツ大会を支援



知的障がいのあるアスリートが参加する「St. Louis Metro Area Special Olympics Spring Games」に毎年スポンサーとして参加し、社員がボランティアを行っています。今年も社員が終日、各アスリートのパートナーとして一対一で付き添い、競技会場へのエスコート、競技の応援、授賞式への同行などをサポートしました。

3. 人を支える

世界各地の社員が、 主体的に活動に 取り組んでいます

グループ各社の地域・社会貢献活動

東京海上グループは現在、世界37の国・地域で、損害保険事業、生命保険事業、金融・一般事業を幅広く展開しています。こうした本業を通じて社会課題の解決を目指すのはもちろんですが、よき企業市民として社会に貢献していくことも重要であると考えています。

東京海上グループでは、3つのCSR主要テーマ「安心・安全をお届けする」「地球を守る」「人を支える」に沿って、社員一人ひとりが主体的に地域・社会貢献活動に参加しています。「人を支える」をテーマとした地域・社会貢献活動では、青少年育成や高齢者・障がい者・がん患者支援などに国内外のグループ社員が取り組みました。

また、国内では社員が当たり前前に地域・社会貢献活動に取り組む企業文化を醸成することを目的に、国内グループ社員の地域・社会貢献活動参加率を100%以上にすることを目標に掲げて取り組んでいます。今後もNPOなどの連携・協働のもと、グループ各社の事業・地域特性・強みなどをいかした取り組みを積極的に推進していきます。

Tokio Marine Insurance
Singapore

高齢者施設へ、 クリスマスの贈り物



2014年12月、グループのボランティア41名が、高齢者施設の Geylang East Home for the Aged を訪問しました。ピュッフェ形式の夕食や、クリスマスの祝歌やラインダンス、サンタクロースに扮した社員からのプレゼントなどで交流を深めた後、80名の高齢者とともにシンガポール市内のライトアップを巡るバスツアーを開催しました。参加した高齢者のほとんどは5年前からクリスマスのライトアップを見る機会がなかったため、大変有意義なイベントとなりました。

東京海上日動あんしん生命保険

がん患者さんを応援する 「タオル帽子」の寄贈



抗がん剤治療を受けるがん患者さんへ「タオル帽子」を贈っている盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」の活動に賛同し、2009年度より製作協力を行っています。毎年、一針一針思いを込めて1,000個以上のタオル帽子を作り、同会を通じて全国のがん診療連携拠点病院へお届けしてきました。6年目となる2014年度は、過去最多となる1,300個のタオル帽子を製作、寄贈することができました。

Tokio Marine Kiln

がん患者支援のイベントで レースに参加



2014年10月に開催された、がん患者を支援するイベント「Macmillan Cancer Support in 2014」において、会社からの寄付金に加えて、社員11名で構成するチームが障がい物レースに参加し、寄付金を募りました。雨と泥の中、12マイルの障がい物レースを完走した姿に、4,000ポンドを超える寄付金が寄せられました。また、このチームはパン焼きコンテストにも参加し、がんとともに暮らす人々に実用面・医療面・精神面・資金面での支援を行うチャリティ活動のための寄付も呼びかけました。

東京海上ビジネスサポート
東京海上アセットマネジメント

「チャイルドラインカード」 の封入作業ボランティア



「チャイルドライン」とは、18歳までの子どもの悩みや話したいことに耳を傾ける専用電話です。42都道府県で72の団体が活動をしており（2014年11月現在）、特定非営利活動法人チャイルドライン支援センターが各地の団体を支援しています。このチャイルドラインの電話番号が書かれたカードを、宮城県内の小・中学校へ送付するための封入作業ボランティアを2社が実施。東京海上ビジネスサポートでは2014年10月に64名が、東京海上アセットマネジメントでは11月に80名が参加しました。

東京海上ミレア少額短期保険
東京海上ウエスト少額短期保険

遺児への理解を 深めるウォーキングに参加



あしなが育英会の「あしながPウォーク10」は、約10kmの道のりを歩き、遺児が抱える問題について考えるイベントです。2014年11月に開催された「鎌倉コース」に、2社から26名の社員とその家族が参加し、遺児への理解を深めました。※東京海上日動でも、明治安田生命とのCSR共同取り組みとして「あしながチャリティー&ウォーク」を実施しています。2014年度は延べ1,714名の社員とその家族が参加しました。

Tokio Marine Management
(Australasia)

子どもたちのための 2つの支援活動



「良い会社「Good Company」」を目指す取り組みとして、TMMAでは2014年度に2つの活動を行いました。メルボルン支店では2014年10月、がんの子どもたちを支援する国家目標に賛同して、「CanTeen National Bandanna Day」に参加しました。またシドニー支店では、知的障がいを持つ子どもたちが通う学校（Lucas Gardens School）を2度訪問しました。社員が授業の支援を行ったほか、子どもたちの視線でコミュニケーションをとることができる装置を購入するための寄付も行いました。



一人ひとりが信頼を積み重ね、
ステークホルダーの皆様にも
価値を提供し続けます。

2014年は2月の豪雪、8月の集中豪雨、相次ぐ台風の上陸など、例年にも増して日本各地で大きな自然災害が発生し、改めて私ども東京海上グループの社会的使命を強く感じています。また、東日本大震災から4年を経た今なお被災地の方々の切実な声に接し、「絶対に忘れない、そして、小さなことであっても、私たちにできることを続ける」との思いを新たにしています。

2015年3月には、仙台で国連防災世界会議が開催され、そこで東京海上グループは産学連携による地震・津波リスク研究成果や災害対策ソリューションといった取り組みを発信しました。政府やNPO、防災エキスパートなどのナレッジ共有や対話を通じて、世界の人々の防災に向けた不断の努力と、企業に対する強い期待、保険の役割の大きさを改めて感じる機会となりました。

世界は、大規模自然災害の頻発や人口動態変化、自動運転車や人工知能などの技術革新など、今までにないスピードで変化を続けており、現状の延長線上では物事が考えられない時代が到来しています。こうした中、弊社では今年4月に新中期経営計画「To Be a Good Company 2017」をスタートさせました。「お客様や地域社会の『いざ』というときにお役に立ちたい」という、創業以来136年間私たちが大切にしてきた共通の基軸のもと、4万人のグループ社員全員が、中長期的な環境変化を見据え、変革に挑戦し、お客様と社会に寄り添い、信頼・支持をいただくことで、初めて真の「良い会社」「Good Company」が実現できると考えています。

保険という目に見えない商品を扱う私たちには、「人」とその人が築き上げる「信頼」こそがすべてです。そのためにも、国内外で働く多様な価値観を持つ社員が活躍する、ダイバーシティの進んだグループを目指してまいります。

そして、ステークホルダーの皆様との信頼関係を原点に、誰もが安心して暮らせる未来に向けて、ともに社会課題の解決に取り組んでいきます。引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。



2014年11月、東京都葛飾区立東水元小学校での「ぼうさい授業」(P.8)で講師役を務めました。子どもたちの真剣なまなざしが印象的でした。

2015年6月
東京海上ホールディングス株式会社
取締役社長

永野毅

防災クリアファイル

※防災クリアファイルは紙媒体のみの付録となります。

いざという時の備えを クリアファイルにまとめました

地震を感じた時の行動と、家族で話し合っておきたいポイントをクリアファイルにまとめ、小学校などでの「ぼうさい授業」(P.8)で児童生徒の皆さんにお配りしています。このたび、本CSRブックレットの付録として同封しました。ぜひ、ご活用ください。

東京海上ホールディングスサイト CSRページのご案内

東京海上HD CSR

検索

本CSRブックレットは、タブレットなどで動画や音声をお楽しみいただけるリッチコンテンツ版も発行しています。また、「サステナビリティレポート」には、より詳しい情報・データや各ステークホルダーに対する取り組みなどを掲載しています。ぜひ、アクセスしてご覧ください。

<http://www.tokiomarinehd.com/csr/>



「CSRブックレット2015」PDF版は、
FSC認証紙に印刷された冊子版の
データを使用して制作しました。

東京海上ホールディングス株式会社
東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館
TEL 03-6212-3333(代)



To Be a **Good Company**

家族で話し合っておくべきポイント

●避難方法・避難場所を確認しておきましょう。

| | |
|--|--|
| ・自宅や通勤・通学経路での「一時避難場所」と「避難所」はどこですか。 | |
| ・地震発生時における家族の集合場所は、どこですか。 | |
| ＊あらかじめ、各自「緊急連絡カード(名前・住所・連絡先)」を携帯しましょう。 | |
| ＊家族で避難路を実際に歩いて確認しましょう。 | |
| ＊災害用伝言ダイヤル(NTT)や災害用伝言板(携帯電話サービス)を使った安否確認の方法を覚えておきましょう。 | |
| ＊自宅を出る時には、玄関に「紙(避難場所)」を貼りましょう。 | |
| ＊緊急時には「遠方の親戚・知人に連絡すること」などを決めておきましょう。 | |

●地震発生時における家族(各自)の役割を決めておきましょう。

| | |
|----------------------------------|--|
| ・防災グッズや救急箱は、誰が持出しますか。 | |
| ・震災時に、誰が、ガス・電気・水道などをチェックしますか。 | |
| ・乳幼児や高齢者がいる場合は、誰が誰をサポートしますか。 | |
| ・日中に地震が起きた場合、子どもを学校へ迎えに行くのは誰ですか。 | |
| ・ペットがいる場合は、誰が救助しますか。 | |



監修：保田真理 東北大学 災害科学国際研究所
災害リスク研究部門 津波工学研究分野



東京海上日動

防災のポイント (地震編)

地震を感じたら

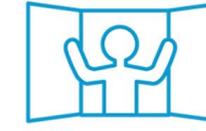
机やテーブルの下に身をかくしましょう。



あわてて外に飛び出さずに揺れが落ち着くのを待ちましょう。



お友達やご近所など複数で避難しましょう。



窓やドアを開け、避難ルートを確保しましょう。



バッグや荷物でガラスから身を守りましょう。



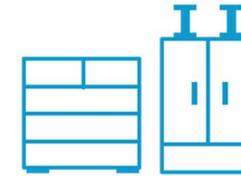
揺れが落ち着いてから火の始末や電気のブレーカーを遮断しましょう。



ガラスによるケガ防止のために厚底のクツをはきましょう。



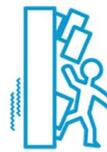
目に付くところに消火器・非常持出品を準備しておきましょう。



転倒防止金具や耐震マットなどで家具を補強・固定しましょう。

震度と揺れ等の状況(概要)

5弱



半の人が恐怖を覚え、物につかまりたいと感じる。

5強



物につかまらなさと歩くことが難しい。

6弱



立っていることが困難になり壁のタイルや窓ガラスが破損落下することがある。

6強



はわないと動くことができず、固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが増える。大きな地割れが生じたり、大規模な地すべりなどが発生する事がある。

7



耐震性の低い木造建築物、鉄筋コンクリートの建物では、倒れるものが増える。



ケータイ 災害用伝言板

メニューのトップページに表示されます。



スマートフォン タブレット

気象ニュース

地震速報

防災情報

など便利なアプリをダウンロードしておこう!